

# 三重県障がい者施策年次報告書

(概要)

平成30年11月

障がい福祉課

## 三重県障がい者施策年次報告書（概要）

「障がいの有無によって分け隔てられることなく、お互いに人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現」を基本理念として、平成27年3月に策定した「みえ障がい者共生社会づくりプラン」（計画期間：平成27年度～29年度）の平成29年度における取組結果について報告します。

### <目次>

重点的取組1	権利の擁護に関する取組	3
重点的取組2	障がい者雇用に関する取組	4
重点的取組3	障がい者スポーツに関する取組	5
重点的取組4	地域生活への移行と地域生活の支援に関する取組	6
重点的取組5	途切れのない相談支援に関する取組	7
重点的取組6	災害時の対応に関する取組	8
	数値目標等進捗状況	9

## 重点的取組 1 権利の擁護に関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	29年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
障害者差別解消法に基づく県および市町等における職員対応要領の策定率	—	30.3%	66.6%	90.9%	100.0%
市町等への障がい者虐待防止専門家チーム派遣事案件数（累計）	2件	0件 （累計2件）	1件 （累計3件）	0件 （累計3件）	7件

### 平成 29 年度の取組概要

- ・ 障がい者等からの相談窓口として、従来からの障がい福祉課の相談窓口（平成 28 年 4 月設置）に加えて、平成 29 年 4 月 1 日に三重県障害者相談支援センターにも相談窓口を設置し、関係機関と連携しながら寄せられた相談に対応しました。

また、相談窓口が設置されていなかった市町への働きかけの結果、平成 29 年度中にすべての市町において相談窓口が設置されました。
- ・ 学識経験者、当事者団体、弁護士、関係行政機関、関係福祉団体等の代表者 29 名で構成する「三重県障がい者差別解消支援協議会」を平成 29 年度中に 2 回開催し、県や市町の相談窓口で受けた合理的配慮の提供などに関する相談事例や、関係機関における障がい者支援施策の取組事例について情報共有を行いました。
- ・ 障がい者福祉施設従事者による虐待事案について、調査を行い、施設に対し改善案を求めるとともに、その改善案に基づく取り組みが適切になされているかの確認を行いました。なお、その際には、専門家チーム会議で有識者から技術的助言をいただき、施設・事業所への指導の参考としました。

また、虐待防止と虐待対応に関する研修を行い、関係者の意識の醸成を行いました。（研修：3 回実施（共通講義、障害福祉サービス事業所管理者等コース、市町及び障害者虐待防止センター職員コース） 計 454 人参加）
- ・ ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりに向け、三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づき公共的施設的设计段階で事前協議を受け、審査、指導を行い、完成した公共的施設（132 件）に対して適合証を交付しました。
- ・ 障がいに対する理解の促進や障がい者差別の解消を図るため、「こころのバリアフリー推進イベント」と称した連続イベントを 4 回開催しました。

## 重点的取組 2 障がい者雇用に関する取組

目標項目	現状値	27年度	28年度	29年度	29年度
	(25年度)	実績値	実績値	実績値	目標値
県の就労支援関係事業により一般就労した障がい者数	528人	654人	597人	632人	620人
障害福祉サービス事業所から一般就労への移行者数	85人	164人	187人	(調査予定)	191人

### 平成 29 年度の取組概要

- ・ 障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定し、障害者就労施設等への調達拡大に向けて市町とともに取り組みました。(県の調達実績：29,114千円)

また、福祉的事業所へ経営コンサルタントを派遣し、作業内容、工程の見直しなど工賃の改善を図るとともに、複数の福祉的事業所で共同して受注、品質管理等を行うことを目的とした共同受注窓口事業を連携して実施することにより、福祉的就労の安定的な受注及び工賃向上に取り組みました。(経営コンサルタント派遣事業所数：18事業所、共同受注窓口実績：55,987千円)
- ・ 障がい者の就労に関して、障がい者雇用アドバイザーによる企業の求人開拓(15人)や雇用に関する支援制度の情報提供等により障がい者の就労の場の拡大に取り組みました。

また、三重県障がい者雇用推進企業ネットワーク(登録企業数231社[平成30年3月末現在])については、メールマガジンの発行(毎月)により登録企業に情報提供を行うとともに、「産・福・学」の情報交流会(2回)、企業見学会(2回)を開催し、企業間の情報交換や交流などの取組を支援しました。

なお、平成29年6月1日時点での県内の民間企業における障がい者の実雇用率は、県内企業における障がい者の雇用が進んだ結果、2.08%となり、4年連続で過去最高を更新しています。
- ・ 農林水産分野については、一般社団法人三重県障がい者就農促進協議会等と連携しながら、農業と福祉をつなぐ人材の掘り起こしとスキルアップや、農業ジョブトレーナーの派遣、福祉事業所における施設外就労(農作業請負)の推進などの取組により、福祉事業所の農業参入や農業経営体の障がい者雇用を推進しました。また、全国都道府県ネットワークを設立し、全国農福連携推進協議会等と連携して、ノウフク・マルシェの開催や、ネットワーク会員間の情報交換を行いました。
- ・ C o t t i 菜に関しては、平成28年度にスタートさせた「ステップアップ大学」(県内で働く障がい者本人からの情報発信をメインとして様々な方が集い交流する場)について、一般向けを12回(延べ293人参加)、企業向けを1回(5人参加)開催しました。
- ・ 平成29年9月から10月にかけて三重労働局・ハローワークとの共催で、県内7ヶ所で障がい者の就職面接会を開催しました。

参加事業所数 169 事業所 (総求人件数 315 人)

参加求職者数 559 人 (内採用者数 81 人)

### 重点的取組3 障がい者スポーツに関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	29年度 目標値
	全国障害者スポーツ大会の団体競技における予選会出場率	50%	75%	83%	83%

#### 平成 29 年度の取組概要

- 障がい者のスポーツへの参加意欲の向上と機会の充実を図るため、三重県障がい者スポーツ大会を精神障がい者バレーボールを追加して開催するとともに、三重県ふれあいスポレク祭を開催しました。

	競技種目	開催日	参加者
三重県障がい者スポーツ大会	[個人] フライングディスク	5月13日	450名
	[団体] バレーボール	7月8日	150名
	[個人] 陸上競技	11月3日	543名
	[個人] ボウリング	11月25日	247名
	[個人] 卓球	1月13日	204名
三重県ふれあいスポレク祭		6月10日	1,503名

- 平成 33 年開催の第 21 回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、平成 30 年 2 月 14 日に全国障害者スポーツ大会準備委員会を開催し、会場地市町第一次選定や、大会会期案、開催準備総合計画等を審議し決定しました。
- 障がい者スポーツ選手等の育成・強化を進めるため、6 名の選手に対し、競技指導者、理学療法士、管理栄養士および障がい者スポーツ医と共同で作成した練習プログラムを提供し、競技力の向上を図りました。  
また、障害区分判定員の養成研修会への参加や審判員の養成研修会の実施に取り組むとともに、障がい者スポーツトレーナー、障がい者スポーツ指導者およびボッチャ普及員の養成を行いました。
- 三重県身体障害者総合福祉センターにおいて、ボッチャランプやフットベースボール用ホームベースを購入するとともに、グラウンドの整備やスポーツ用具用倉庫の設置等を行って選手の練習環境を整備しました。
- 競技別の国内スポーツ大会や他県との交流試合等への参加を進めるとともに、水泳などの初心者講習会を開催しました。  
また、日本身体障がい者水泳連盟、日本ボッチャ協会、日本肢体不自由者卓球協会、日本ゴールボール協会の合宿を招致し、高い評価をいただきました。

#### 重点的取組 4 地域生活への移行と地域生活の支援に関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	29年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
地域生活移行者数（累計）	—	29人	37人	（調査 予定）	184人
長期在院者数減少率	—	6%	7%	8%	18%

#### 平成 29 年度の取組概要

- ・ 県障害者自立支援協議会の専門部会である地域移行課題検討部会を開催し、課題検討を行いました。（部会開催：4回）
- ・ 重度障がい者等自立生活応援事業を実施し、重度障がい者等が一時的に自立生活を体験する場を提供しました。（自立生活体験室利用実績：のべ63人 200日）
- ・ 障がい者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場の整備を促進しました。（グループホーム：4か所、生活介護：1か所）
- ・ 精神障がい者の地域移行に向け、県内3カ所の障害保健福祉圏域にピアサポーターを配置して、体験談を語るなど退院意欲向上のための退院支援プログラムを行いました。（ピアサポーター人数：15人、活動回数：161回）  
また、1か所の圏域には、ピアサポーターとともに地域移行の各種事業等を調整するコーディネーターを配置し、ピアサポーターの支援及び地域移行の活動に取り組みました。
- ・ 長期入院精神障がい者に対して、サービス等利用計画を6人に作成し、「地域移行支援」を6人が利用しました。
- ・ 医療的ケアに関して、県内1か所に支援拠点を設置し、持続可能な地域支援ネットワークの構築や、相談支援専門員等を対象とした資質向上を目的とした研修会の開催などに取り組み、障がい児・者とその家族の地域での支援体制の構築や地域での受入体制の強化を図りました。
- ・ 全ての圏域に、（自立支援）協議会精神部会等を設置し、長期入院精神障がい者の地域移行についての状況把握や課題検討を進めました。  
また、各圏域の情報を共有するための精神障がい者地域移行・地域定着推進連絡会（平成27年度設立）を2回開催しました。

## 重点的取組 5 途切れのない相談支援に関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	29年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
広域的・専門的な相談支援事業の登録者数	7,022人	8,617人	10,189人	10,307人	8,100人

### 平成 29 年度 の 取 組 概 要

- ・ 重層的で途切れのない相談支援体制を構築するため、市町障害福祉計画研修会において、市町、相談支援事業所等の関係者により相談支援体制の強化について検討しました。  
(市町障害福祉計画研修会：3回、基幹相談支援センター設置数：10か所)
- ・ 市町の発達支援総合窓口における専門人材の育成のため、県立子ども心身発達医療センターに市町職員（4人）を「みえ発達障がい支援システムアドバイザー」として受け入れ、長期研修（1年間）を実施しました。
- ・ 「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援専門員研修等を開催しました。（相談支援従事者初任者研修、相談支援従事者現任研修、相談支援従事者専門コース別研修）
- ・ 発達障がい児等に対する早期支援ツールである「CLM（チェックリスト in 三重）と個別の指導計画」の保育所、認定こども園、幼稚園への導入を促進しました（巡回指導を行った保育所・幼稚園数7市町24か所）。
- ・ 地域で暮らす障がい児等並びに家族等の地域生活を支援するため、ライフステージに応じた途切れのない相談支援を行いました。（障がい児等療育相談支援事業：9か所）
- ・ 県立子ども心身発達医療センターにおいて巡回指導を実施し、市町の療育センター等の職員に技術的支援を行いました（地域療育相談実績：92回）。
- ・ 県内に2か所ある自閉症・発達障害支援センターに地域支援マネージャーを配置し、地域支援機能の強化を図りました。
- ・ 県内の福祉型障害児入所施設に、それぞれコーディネーターを設置し、関係機関の連携を促進し、地域移行を図りました。（コーディネーターの配置：各施設1名）
- ・ 平成29年6月に県立子ども心身発達医療センター及び県立かがやき特別支援学校（分校）を開設するとともに、旧施設の跡地整理に必要な手続きに着手しました。

## 重点的取組 6 災害時の対応に関する取組

目標項目	現状値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	29年度
		実績値	実績値	実績値	目標値
福祉避難所または代替避難場所確保 市町数	25市町	28市町	29市町	29市町	29市町
県の補助制度を活用し、スプリンク ラー設備を設置した障害福祉サービ ス事業所数（累計）	3施設	0施設 （累計 3施設）	8施設 （累計 11施設）	0施設 （累計 11施設）	6施設

### 平成 29 年度の取組概要

- ・ 災害対策基本法の改正により、市町において「避難行動要支援者名簿」の作成が義務付けられたことから、名簿の作成に係る先進事例を紹介するとともに、各市町への助言を行い、名簿が早期に作成されるよう働きかけた結果、平成 29 年度中にすべての市町で作成が完了しました。

避難行動要支援者名簿作成済み市町：29市町（H28 までに作成済み：25市町）  
 上記名簿に基づく個別計画策定済み市町：6市町（H28 までに策定済み：5市町）
- ・ 市町による福祉避難所の指定や社会福祉施設等との協定締結をより一層促進するため、市町担当者会議における説明や、鈴鹿市と社会福祉施設運営法人との協定締結に向けたWGに参加するなど、確保に向けた働きかけを行いました。なお、福祉避難所については、平成 27 年度末時点で県内全 29 市町で確保されています。
- ・ DPAT（災害派遣精神医療チーム）に関しては、三重DPAT運営委員会を開催し、活動に関する課題検討を行うとともに、三重DPAT活動研修（参加者数：67人）を開催しました。
- ・ 災害時における聴覚障がい者の安否確認や避難所支援のため、平成 30 年 2 月に三重県聴覚障害者支援センターが明和町と災害時要援護者の支援に関する協定を締結しました。（締結済市町：伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、明和町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、紀北町 計 3 市 6 町）
- ・ 医療的ケアが必要な障がい者への災害時の対応に関して、自立支援協議会に医療的ケア課題検討部会を設置し、課題の整理・優先順位付けを行い、課題への具体的な取組について議論しました。（部会開催：2回）

また、県内 1 か所（松阪多気圏域以南）に支援拠点を設置し、持続可能な地域支援ネットワークの構築や、相談支援専門員等を対象とした資質向上を目的とした研修会（防災をテーマにした事例検討も含む。）を開催しました。



## 数値目標等進捗状況

### 1 重点的取組における数値目標の進捗状況

重点的取組	目標項目	現状値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	
			実績値	実績値	実績値	目標値
第1章 権利の擁護に関する取組	障害者差別解消法に基づく県および市町等における職員対応要領の策定率	—	30.3%	66.6%	72.4%	100.0%
	市町等への障がい者虐待防止専門家チーム派遣事案件数（累計）	2件	0件 (累計2件)	1件 (累計3件)	0件 (累計3件)	7件
第2章 障がい者雇用に関する取組	県の就労支援関係事業により一般就労した障がい者数	528人	654人	597人	632人	620人
	障害福祉サービス事業所から一般就労への移行者数	85人	164人	187人	(調査予定)	191人
第3章 障がい者スポーツに関する取組	全国障害者スポーツ大会の団体競技における予選会出場率	50%	75%	83%	83%	100%
第4章 地域生活への移行と地域生活の支援に関する取組	地域生活移行者数（累計）	—	29人	37人	(調査予定)	184人
	長期在院者数減少率	—	6%	7%	8%	18%
第5章 途切れのない相談支援に関する取組	広域的・専門的な相談支援事業の登録者数	7,022人	8,617人	10,189人	10,307人	8,100人
第6章 災害時の対応に関する取組	福祉避難所または代替避難場所確保市町数	25市町	28市町	29市町	29市町	29市町
	県の補助制度を活用し、スプリンクラー設備を設置した障害福祉サービス事業所数（累計）	3施設	0施設 (累計3施設)	8施設 (累計11施設)	0施設 (累計11施設)	6施設

2 地域生活移行・就労支援等に関する数値目標の進捗状況（障害福祉計画）

事項	目標項目	27年度	28年度	29年度	
		実績値	実績値	実績値	目標値
1 福祉施設入所者の地域生活への移行	【成果目標】				
	入所者数減少見込 （平成25年度末比）	6人	10人	（調査予定）	72人
	地域生活移行者数 （平成25年度末入所者数のうち、地域生活移行した人数）	29人	37人	（調査予定）	184人
2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行	【成果目標】				
	平成29年度における入院後3か月時点の退院率	55%	59%	77%	64%
	平成29年度における入院後1年時点の退院率	87%	88%	88%	91%
	長期在院者数の減少率 （平成24年度比）	6%	7%	8%	18%
3 地域生活支援拠点等の整備	【成果目標】				
	平成29年度末までの地域生活支援拠点等の整備数	0か所	0か所	0か所	15か所
4 福祉施設から一般就労への移行	【成果目標】				
	平成29年度における一般就労移行者数	164人	187人	（調査予定）	191人
	平成29年度末における就労移行支援事業の利用者数	244人	266人	（調査予定）	313人
	平成29年度における、就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合	32.0%	28.0%	（調査予定）	65.6%
	【活動指標】				
	就労移行支援事業および就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行者数	160人	177人	（調査予定）	191人
	公共職業安定所における、チーム支援による福祉施設利用者の支援件数	90件	47件	（調査予定）	100件
	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	9人	9人	26人	20人
	障がい者トライアル雇用事業の開始者数	17人	15人	（調査予定）	40人
	職場適応援助者による支援の対象者	14人	6人	（調査予定）	60人
障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者	73人	75人	87人	72人	

3 指定障害福祉サービス等の種類ごとの必要な量の見込み（活動指標）の進捗状況

(障害福祉計画)

種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績

訪問系サービス

居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援	50,054時間	45,376時間	53,887時間	47,596時間	59,694時間	49,203時間
	2,278人	2,224人	2,424人	2,355人	2,586人	2,417人

日中活動系サービス

生活介護	80,557人日分	76,160人日分	82,756人日分	78,177人日分	85,003人日分	79,969人日分
	4,109人	3,930人	4,221人	4,029人	4,328人	4,119人
自立訓練 (機能訓練)	959人日分	645人日分	999人日分	529人日分	1,105人日分	433人日分
	48人	39人	50人	34人	55人	25人
自立訓練 (生活訓練)	4,060人日分	3,033人日分	4,315人日分	3,411人日分	4,475人日分	3,452人日分
	201人	156人	213人	177人	222人	181人
就労移行支援	4,084人日分	3,599人日分	4,922人日分	4,369人日分	5,966人日分	4,765人日分
	216人	211人	260人	256人	313人	282人
就労継続支援 (A型)	22,060人日分	23,265人日分	23,353人日分	25,988人日分	24,632人日分	27,501人日分
	1,120人	1,209人	1,182人	1,354人	1,243人	1,425人
就労継続支援 (B型)	55,361人日分	50,680人日分	58,416人日分	54,773人日分	61,166人日分	52,095人日分
	3,005人	2,916人	3,167人	3,161人	3,321人	3,040人
療養介護	206人	214人	208人	223人	209人	227人
短期入所(福祉型)	4,135人日分	(合算) 4,231人日分 722人	4,510人日分	(合算) 4,444人日分 758人	4,983人日分	(合算) 5,034人日分 819人
	679人		727人		787人	
短期入所(医療型)	297人日分		325人日分		376人日分	
	63人		66人		71人	

居住系サービス

共同生活援助	1,297人	1,284人	1,397人	1,346人	1,535人	1,431人
施設入所支援	1,684人	1,692人	1,658人	1,688人	1,618人	1,697人

相談支援

計画相談支援	2,033人	1,686人	2,267人	1,894人	2,441人	2,006人
地域移行支援	55人	6人	69人	4人	77人	5人
地域定着支援	55人	15人	63人	18人	69人	18人

種類	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	見込量	実績	見込量	実績	見込量	実績

障がい児支援関係

児童発達支援	4,927人日分	4,226人日分	5,311人日分	5,254人日分	5,733人日分	6,570人日分
	825人	824人	880人	960人	941人	1,155人
放課後等デイサービス	10,374人日分	13,524人日分	12,122人日分	19,884人日分	13,680人日分	25,971人日分
	1,329人	1,388人	1,502人	1,817人	1,670人	2,361人
保育所等訪問支援	63人日分	34人日分	69人日分	42人日分	96人日分	57人日分
	32人	23人	35人	28人	40人	35人
医療型児童発達支援	24人日分	0人日分	44人日分	0人日分	84人日分	0人日分
	3人	0人	5人	0人	8人	0人
障害児入所支援 (福祉型児童入所支援)	123人	114人	123人	118人	123人	100人
障害児入所支援 (医療型児童入所支援)	78人	85人	78人	80人	78人	69人
障害児相談支援	429人	449人	495人	644人	542人	790人

\*1か月あたりのサービス量および利用者数

4 地域生活支援事業の実施に関する進捗状況（障害福祉計画）

事項	目標項目	単位	27年度	28年度	29年度	
			見込値	見込値	見込値	
			実績値	実績値	実績値	
専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業	実施か所数	2か所	2か所	2か所	
			2か所	2か所	2か所	
	障害者就業・生活支援センター運営事業 ※利用者が少ないため、指定基準を満たさない紀南圏域については、同等の機能を持った就業生活支援センターを設置する。	実施か所数	9か所	9か所	9か所	
			9か所	9か所	9か所	
	高次脳機能障害支援普及事業	実施か所数	1か所	1か所	1か所	
		1か所	1か所	1か所		
障害児等療育支援事業	実施か所数	9か所	9か所	9か所		
		9か所	9か所	9か所		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	受講者総数	40人	60人	100人	
			35人	36人	32人	
	盲ろう者通訳・介助員養成研修事業	受講者総数	20人	20人	40人	
			21人	19人	4人	
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業	手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用見込み件数	500件	500件	500件	
			243件	208人	231人	
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	実利用見込み件数	210件	210件	210件	
			31件	298人	259人	
広域的な支援事業	相談支援体制整備事業	圏域アドバイザー	配置箇所数	9か所	9か所	9か所
				8か所	8か所	廃止
	精神障害者地域生活支援広域調整等事業	地域生活支援広域調整会議等事業	協議会の開催回数	18回	18回	18回
				37回	37回	47回
		地域移行・地域生活支援事業	実ピアサポーター人数	12人	15人	17人
				14人	6人	15人
災害派遣精神医療チーム体制整備事業	運営委員会の開催回数	2回	2回	2回		
		3回	2回	1回		
サービス・相談支援者・指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業	実施回数	2回	2回	2回	
			2回	3回	3回	
		受講者数	60人	60人	60人	
			114人	79人	98人	
	相談支援従事者研修事業	実施回数	2回	2回	2回	
			2回	2回	2回	
		受講者数	250人	250人	250人	
			227人	381人	178人	
	サービス管理責任者研修事業	実施回数	1回	1回	1回	
			1回	1回	1回	
受講者数		320人	320人	320人		
		327人	277人	331人		

事項	目標項目	単位	27年度	28年度	29年度		
			見込値	見込値	見込値		
			実績値	実績値	実績値		
(サービス・相談支援者・指導者育成事業)	強度行動障害支援者養成研修事業	実施回数	2回	2回	2回		
			3回	3回	3回		
	受講者数		250人	300人	300人		
			465人	477人	335人		
	身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業	実施回数	1回	1回	1回		
			1回	1回	1回		
	精神障害関係従事者養成研修事業	実施か所数		1か所	1か所	1か所	
				4か所	5か所	5回	
		受講者数		250人	250人	250人	
				450人	388人	525人	
その他障がい者が自立した日常生活または社会生活を営むために必要な事業	社会参加支援事業	障害者社会参加推進センター運営事業	設置箇所数	1か所	1か所	1か所	
				1か所	1か所	1か所	
		身体障害者補助犬育成事業	訓練頭数	1頭	1頭	1頭	
				1頭	1頭	0頭	
		奉仕員養成研修事業	受講者総数	30人	60人	90人	
				13人	32人	6人	
	文化芸術活動振興事業	実施か所数		1か所	1か所	1か所	
				1か所	1か所	1か所	
		利用者数	2,100人	2,200人	2,300人		
	権利擁護支援	障害者虐待防止対策支援事業	障がい者虐待防止専門家チーム会議の開催		6回	6回	6回
					6回	4回	4回